

『皆でたたかった50年—全日自労 三重県本部の歴史』の刊行に当たって

手島 繁一（法政大学講師・協同総研常任理事）

96年4月14日、三重県津市の洞津会館において失業対策事業の終息を記念して「お礼の会」が開かれた。全日自労建設一般三重県本部が主催したこの会には、当組合の組合員をはじめ、組合の50年にわたる歴史の中で様々な形で運動と組織にかかわった人々が参加され、失業対策事業の終息というひとつの歴史の幕引きに立ち会った。研究所からは杉本時哉理事長のほか、当組合の歴史編纂作業に携わった矢吹紀人、飯島信吾両氏と私が参加した。

研究所が全日自労三重県本部から受託した「組合史」編纂の委託研究は、95年6月から本格的な作業にとりかかったが、この日までに標記の題名の本として刊行することができ、当日の参加者に配布させていただいた。

研究所としては組合史編纂の委託研究は初めてのことであり、さまざまな試行錯誤があった。だがこうした組合史編纂作業には1年以上の時間をかけることが「世間の常識」であることを考えれば、わずか半年あまりの短期間に書籍の刊行にまでこぎつけることができたことは、研究所としての力量に一定の評価を与えられても良いと密かに自負しているところである。もちろん、突貫作業であるためのさまざまな欠点は免れ得ず、また内容上の評価は読者各位の判定に待つよりほかはないが。

私個人としては委託研究を仕上げたことでホッとした気持ちで当日の会に出席させていただいたのだが、この会に参加された人々の顔ぶれを見るにつけ、この組織がもっていた影響力の広さと深さがうかがわれ、改めて歴史的一幕へ微力ながら

も参加させてもらったという思いを強くしたのであった。三重県当局からは副知事や労働経済関係部局の担当者、各自治体では津、上野の両市長などが参加されていたが、特に津市長の祝辞は圧巻であった。同市長は大学を卒業して津市に就職したのだが、その最初の職場が職業安定所であった。折しも全日自労の運動の全盛期でもあり、毎日毎晩のように職安に押し掛ける全日自労の組合員との応接の中で揉まれ続けた日々が「私の自治体職員としての自己形成の場であった」と往時を振り返り、「私の青春は全日自労の皆さんとともにあった」との感慨を洩らされた。

後で聞いたところによると、津市長は職安の職員の労働組合である全労働の活動家であったとのこと。全日自労は1962年の失対二法の改悪後、全労働との共闘路線を意識的に追求するが、その先鞭を付けたのが三重県本部（当時は支部）であった。この頃失対への就労を求める失業者闘争が全国的に展開されたが、その拠点のひとつが三重県上野分会であった。この上野分会のたたかいの中で起こった事件が「上野職安事件」であった。上野分会の激しい闘争の前に進退窮まった職安所長が交渉の最中に屋根を伝わって逃げ出すという事件であった。この事件をきっかけに、全日自労と職安労働者は、高度経済成長のかけ声とは裏腹に急速に衰退を深めていた過疎地帯における地域経済の振興と公的就労機会の創出を共通の運動課題として自覚し、共同闘争に踏み出すのである。

しかしこれは三重県本部の運動が全国的な先進例をつくった事例の中で、ほんのひとつのエピソードにすぎない。50年史の冒頭に記されている「松

阪職安事件」(1951年)は、職よこせ闘争の極点をなす運動であり、全日自労の運動と組織の原点ともなったものであった。それはまだ、当時の共産党主流派の「極左冒険主義」路線の影響を強く刻印するものではあったが、失業者闘争の社会的位置を明確にし、要求実現の回路を全県的、全国的統一闘争の展開と定め、それをなう組織の建設を課題として自覚する出発点となった。

こうした路線は、全日自労の全日土建からの分離独立という組織的再編を経て、52年年末の全国統一闘争によって実践にうつされた結果、「失対就労者への3日分の年末手当支給」という国会決議を勝ち取るようになった。当時弱冠29歳で委員長になった中西五洲が率いる全日自労への結集が一挙に増え、失対就労者を組織するさまざまな運動団体の中でこれ以降全日自労がぬきんでた組織的力量と権威を確立する。行政当局の側の「正史」である『失業対策30年史』が、この国会決議が全日自労の確立にとって決定的な影響を持ち、以後失対事業の「正常な運営」にとっての困難をもたらした元凶である、と断じているのも宜なるかなといえよう。

紙幅の関係上、三重県本部の運動の先進性という点については、あと一点だけふれるにとどめる。今日の視点から見て恐らくもっとも関心があるテーマであろうが、労働組合運動から事業団運動あるいは労働者協同組合運動への創出にかかわる問題である。

1962年の失対二法改悪以後、失対事業は縮小廃止の方向に向かう。それにともなって、全盛時には22万人という総評傘下の単産中4番目の組織人員を誇っていた全日自労の組織は激減傾向に見舞われる。この冬の時代の苦闘の中から、当時全国本部の委員長を辞任し三重県支部の指導に当たっていた中西五洲さんが生み出した路線が「民主的改革」であった。1960年代の後半に初めてこの路線を提起した当時は「町に役立つ失対」という素朴なスローガンであったが、これまでの「働かないのが労働組合運動」という考え方に慣れ親しんできた幹部や組合員にとってはそれこそ「青天の

霹靂」であった。たちまちのうちに大論議が持ち上がり、路線転換は難渋をきわめた。全国大会で中西五洲さんがこの路線を提起したときには、「会場からは何の反応もなく、それどころか冷笑さえ聞こえた」という。しかし結局、「失対を守らねば」という執念にも似た熱意が事態を変えた。

実は、今回の歴史をまとめる作業の中で、延べにして50人を越える人々からの直接的な聞き取りを行った。このテーマが聞き取りの中心的なテーマであったのだが、私が受けた印象は、理論的問題を軽視することはできないにしても、転換を推進した重要な要因は別のところにあったのではないかという感を強くしている。結論からいえば、労働と居住の場が重なりあるいは近接しているという条件の元で形成された労働者集団のあり方を理解することが運動と組織の歴史を理解するうえで不可欠である、ということである。

この点で、わが国における「新しい歴史学」の領導者でもある福井憲彦氏の発言を援用しておこう。「ストや選挙やさまざまな政治行動を起こした労働者層は、何において結集していたのであろうか。理論的位置がまったく無視されうるわけではないが、一般に理論的同意よりも、生活世界において形成されていた相互の直接的な人的関係が、きわめて大きな比重をしめていたとみられる」(『新しい歴史学とは何か—アナル派から学ぶもの』(講談社学術文庫、1995。42頁)。

新しい歴史学はまた、労働運動史を単なる事件史あるいは理論・思想や組織の系譜論として狭くとらえる見方への批判を内在させている。個人的な感想になるが、全日自労三重県本部の歴史をまとめる作業の中で、私自身も改めて個人と集団とのダイナミックな関係をより広い視点から見直す必要を教えられた思いがする。労働組合運動から生まれた事業団とその展開の中から労働者協同組合運動へと歩んできた歴史には、それを生み出し実践してきた人々がそれを必然とする生活世界が確かに存在していたのであり、おそらくはそれを共有する人々の輪は確実に広がって行くであろう。